

松江市行財政改革の令和5年度の実施状況の概要

●第3次松江市行財政改革大綱及び実施計画(令和元年度策定)

期間：5年間（令和2年度～令和6年度）

特徴：① 3つの基本方針（市民サービスの質向上、持続可能な財政基盤、効果的な行政運営）

② 16の取組項目（具体的な改革の視点）の設定

③ 43の要素項目（個別・具体的な改革項目）の設定

●目標効果額(5年間) 変更案 約41億円

年度別目標効果額

(単位：千円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	合計
当初目標	464,697	737,954	663,581	574,405	451,264	2,891,901
R5変更後	1,056,184	912,393	1,012,446	575,217	456,043	4,012,283
R6変更案	1,056,184	912,393	1,012,446	575,217	553,871	4,110,111

●実績効果額

令和5年度は ▲12 億 6,117 万円 の効果

※ 組織・人員体制の強化による ▲17億2,594万円 の効果額を除くと、令和5年度目標効果額 +5億7,522万円 に対して、令和5年度効果額は +4億6,477万円 となった。

※ 組織・人員体制の強化による ▲39億1,366万円 の累積効果額により令和2年度～令和5年度の累積効果額がマイナスに（▲2億7,799万円）

●進捗度評価

	R 2	R 3(※1)	R 4	R 5(※1)
S：計画以上	2	2	1	3
A：計画どおり	27	28	30	27
B：遅れている	7	9	8	9
評価対象外(※2)	7	4	3	2
事業完了	-	-	1	2

※1 令和3年度及び5年度の評価結果は「自己評価」です。

※2 計画変更によるもの及び新型コロナウイルス感染症の影響で評価及び効果の計測が困難な項目は、「評価対象外」としました。

●令和5年度の主な取組等

(単位：千円)

評価	要素項目	取組状況等	効果額
S	林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理 (前年度評価A) (P8)	作業延長が前年度から大きく伸びたことで、削減額が目標を2割以上上回った。	10,368
S	災害時の情報伝達手段の強化 (前年度評価A) (P16)	幅広く広報を実施したこと等により、プッシュ型の情報伝達手段の利用者数について、改革目標の5倍(1,000件/年⇒5,158件/年)増を達成。	-
S	収入未済額の縮減 《市税等滞納整理対策本部会議》 (前年度評価A) (P20)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、通常どおり訪問催告等の滞納整理も実施。計画以上の削減額を計上し、R6年度を残して第3次の目標をほぼ達成した。	132,441
A	窓口のあり方検討 (P18)	書かなくて済む窓口システムの運用を開始した。このシステム導入により、出生ワンストップサービスも運用を開始し、利便性の向上につながった。窓口の番号案内システム導入により、Web上で待合状況が確認できるようになった。	-
A	ふるさと寄附による財源の確保 (P24)	返礼品の充実とポータルサイトの増設により、R5年度から増額した寄附目標額3億円を達成。R6年度は、更に寄附目標額を5億円に増額。	193,328
A	公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等) (P30)	12施設の適正化を行い、令和7年度までの第2期計画における進捗率は56%となった。	-
A	未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用 (前年度評価S) (P40)	5件の土地を売却。計画と同等の実績を達成。	105,448
A	ガス事業の民営化による地域経済の活性化 (P46)	8月に民営化基本方針を策定・公表、11月議会で「松江市ガス事業譲渡先選定委員会条例」が可決され、R6年4月に譲渡先選定委員会を設置した。	-
A	市立病院の経営健全化 (P50)	令和5年10月より腹腔鏡下仙骨腫固定術(ロボット支援手術)、令和6年3月より急性期看護補助体制加算の夜間看護体制加算の届出を行い、収入に繋げた。	6,209
A	コミュニティバスの効率的な運行 (前年度評価B) (P56)	(八束地区) AIデマンドバスの運行開始により、1日当たり利用者数が前年比1.8倍となった。 (全体) 1便当たりの利用者数が、運行の目安となる2.0人を上回った。	-
A	事務事業の見直しと事務改善(効率化・簡素化)の推進 (P62)	まつえ市民大学事業、松江ファンクラブアプリ事業の廃止など、各部局で事務事業見直しに取り組んだ。	25,687
A	公文書の電子化による適正管理に向けた取組の推進 (P74)	文書管理・電子決裁システムの普及及び令和5年4月から電子決裁の機能を追加した財務会計システムの稼働開始により、電子決裁率の目標値90%を達成した。	-

※ 累積効果額の目標が「0円」の要素項目は、効果額を「-」で表記しています。

(単位：千円)

評価	要素項目	取組状況等	効果額
B	地域における要配慮者支援体制の構築 (P6)	要配慮者支援組織の未設置地域への説明会（R4：4回⇒R5：18回）や公民館への組織化提案を実施。世帯カバー率は1.4ポイント増加したものの、目標のカバー率は未達成。	-
B	審議会等の見直し (P10)	新規設置や委員改選時の事前協議を徹底したが、5増4減で審議会総数は1増となった。	-
B	新たな広告事業の導入による広告料収入の確保 (前年度評価A) (P26)	市報の入札不調及び庁内案内板広告の休止（新庁舎移転）のため、目標値の広告料収入を確保できなかった。	2,938
B	経営計画に基づく上水道・下水道の運営 (前年度評価A) (P44)	各建設工事において資材調達の遅れが生じたことにより繰越工事となったことから、進捗が遅れている。	11,397
B	交通事業の経営健全化 (前年度評価対象外) (P48)	利用者は一定数回復したが、慢性的な運転士不足により一部減便を行うなど、経営面では厳しい状況が続いている。	▲33,560
B	行政マネジメントシステムの運用 (P64)	職員自らシステム構築や修正ができ、コスト抑制が図られるノーコードツールが次期システムの構築に有用と判断できたため、導入を次年度として新システムの必要機能を精査検討し、令和5年度は現行システムの継続運用とした。	-
B	ICT技術を活用した事務効率化の推進 (前年度評価A) (P78)	所要時間の短縮は図られたが、目標効果額には及ばなかった。	9,508
B	ワークライフバランスの推進 (P82)	ワークライフバランス推進プランが未改定であり、計画的な取組の進捗は図れていないが、電子決裁システムや庶務事務システムの導入に伴い、事務処理の効率化を推進した。	-
B	定員管理計画に基づく組織・人員体制の適正化 (P86)	こども家庭センター設置や再編、宿泊税の検討、国スポ・高校総体に向けた体制など組織・人員体制の強化を行った。今後は、R6年3月に策定した定員管理計画に基づき対応していく。	▲1,725,941
評価対象外	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し (P22)	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰等に伴う経済悪化を勘案し、R3年度からR6年度まで全庁的な改定を見送っており「評価対象外」としている。R7年度改定に向け、検討・準備を進めている。	-
評価対象外	補助金制度改革 (P58)	新型コロナウイルス感染症対応の臨時的な市単独補助金等があるため「評価対象外」とする。	-

※ 累積効果額の目標が「0円」及び評価対象外の要素項目は、効果額を「-」で表記しています。

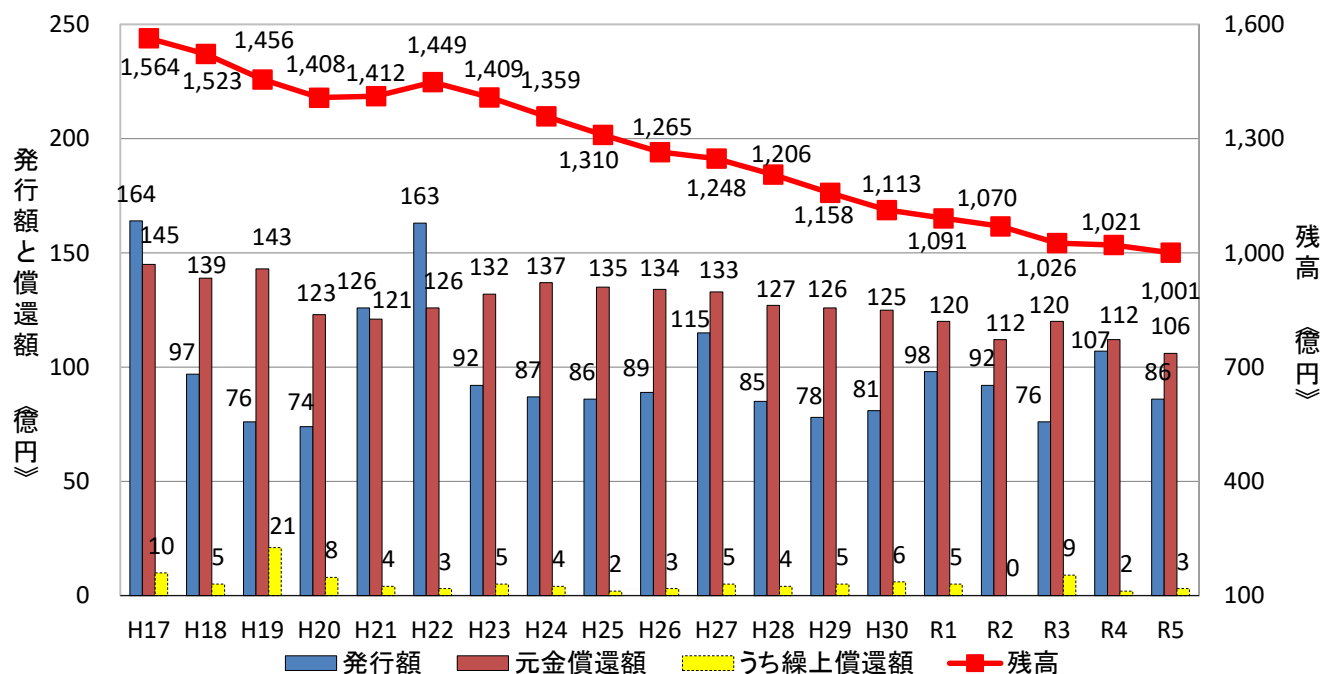
行財政改革の成果

●財政健全化の推移

地方債残高を20億円削減(R4比)

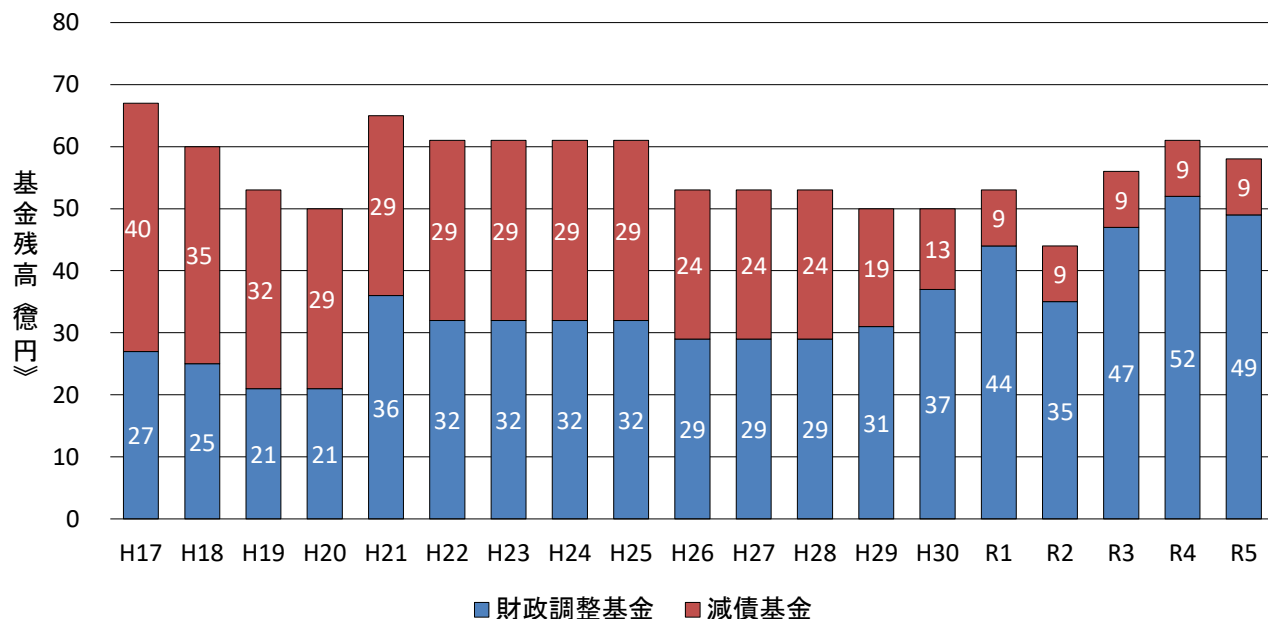
発行の抑制により、残高を減少させました。

※合併前の東出雲町を含む。



基金の確保

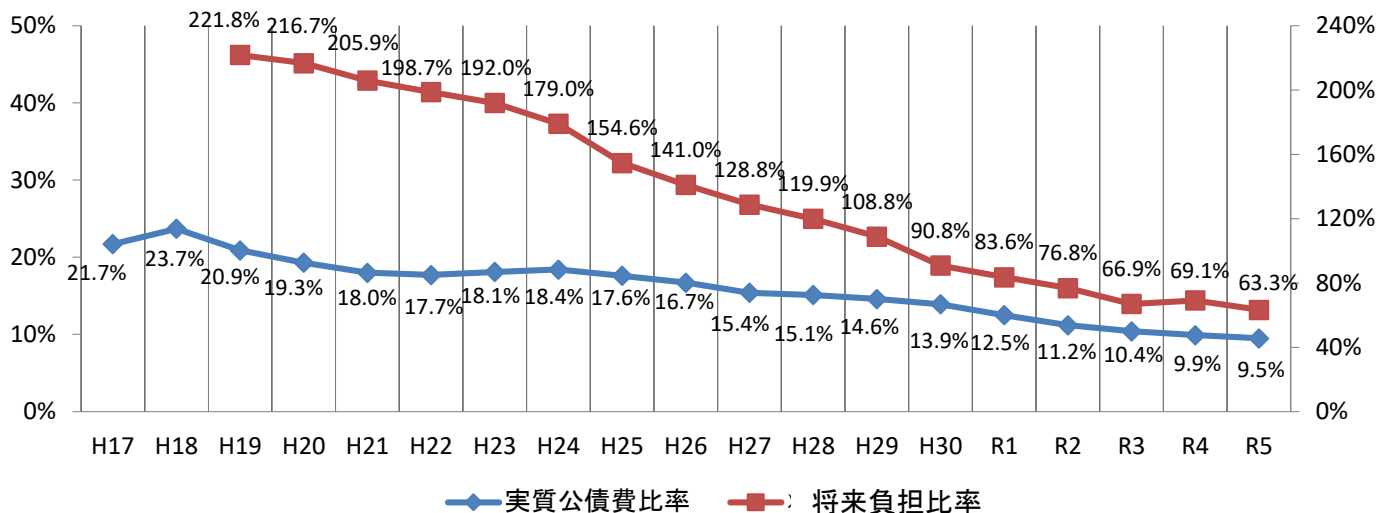
令和2年度に新型コロナウイルス感染症等の影響で取り崩しましたが、令和3年度以降、基金残高を50億円程度確保できています。 ※合併前の東出雲町を含む。



財政健全化指標

ピーク時から
実質公債費比率は14ポイント低下しました。
将来負担比率は158ポイント低下しました。

※合併前の東出雲町を含む。



※実質公債費比率

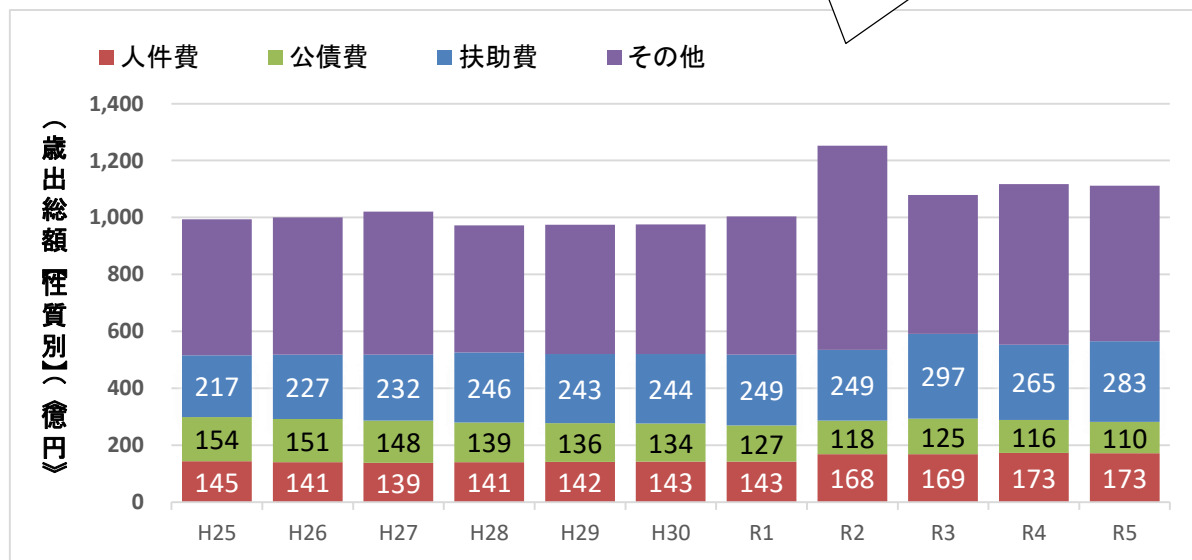
一般会計等の借入金の返済額等の大きさを指標化し、財政規模に対する割合を示すもの。早期健全化基準25%。財政再生基準35%。

※将来負担比率

平成19年度決算から算定。一般会計等の借入金等の残高を指標化し財政規模に対する割合で示し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを表すもの。早期健全化基準350%。

参考 歳出総額の推移

歳出総額の推移



- ・会計年度任用職員制度開始
- ・新型コロナウイルス感染症対策

※公債費 … 地方債（市債）の元金や利子、一時借入金の利子を支払うための経費

※扶助費 … 社会保障制度の一環として障害者総合支援法、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付や、市単独で行う各種扶助のための経費

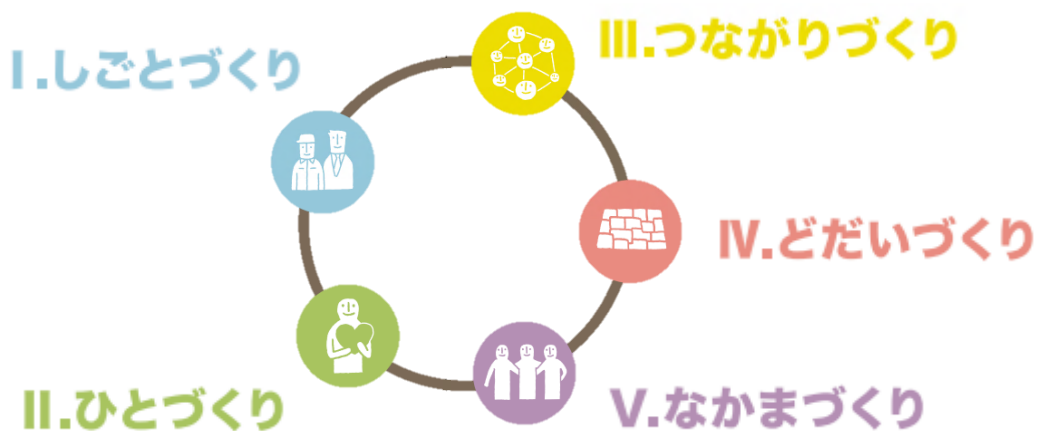
行財政改革の効果を生かし松江市の将来像を実現する
「松江のジダイをつくる」ための財源を確保しました。

松江市総合計画 -MATSUE DREAMS 2030-

将来像

「 夢を実現できるまち
誇れるまち 松江 」

基本目標(5つの柱)



行財政改革の効果

第3次松江市行財政改革大綱

《3つの基本方針》

- ①市民サービスの「質」の向上
- ②持続可能な財政基盤の確立
- ③最大の効果を生み出す行財政運営の実現